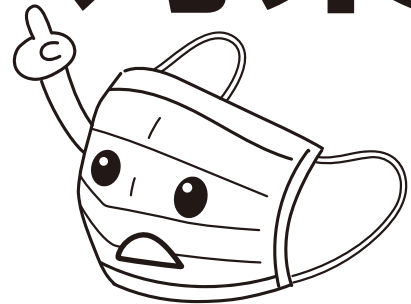


どうなる

どうする

# 新型コロナ対策

猛威をふるう新型コロナウイルス感染症。  
国民のいのちと健康をまもる政治の責任が問われています。



## いのちまもる医療体制に

### PCR検査

政府は「保険適用で検査数をふやす」と言いますが、実際には1日平均1300件程度(3月18日現在)。小池晃書記局長は、「医師が必要だと判断した人はすべて受けられるように、検査数を抜本的にふやすべきだ」と政府に迫っています。

### 医療用マスク

政府が「3500万枚を確保した」というマスク。しかし、医療機関1カ所あたりではたった83枚です。「現場の必要数を明らかにし、政府が一括購入すべきだ」と倉林明子参院議員が迫りました。

### 保健所

新型コロナ対策の最前線にたつ保健所は、「予算もなく、クラスター対策に人員が割けない」と悲鳴。1995年以来、保健所は半減、職員も激減しています。いま政府がやるべきは、国民のいのちをまもるために必要な予算を抜本的にふやすことです。

### 傷病手当

国は、市町村国保では「傷病手当」を対象外としてきましたが、「コロナ感染の場合は、全額国が補てんするから」として、支給を認める通知を全国の自治体にだしました。

## こんなときに公的病院 424カ所の統廃合?

過去5年で758の医療機関を閉鎖したイタリアは医療崩壊を招き、中国をこえる死者数に。安倍政権は、公的病院の大幅削減計画を白紙撤回すべきです。

## 子どもたちのケアを

学校に行けず、友だちとも遊べず、勉強もできない…。新型コロナによる混乱で、子どもたちが大きな被害をうけています。

日本共産党は、●「校庭使わせない」「給食ださない」などの硬直した対応を、政府の責任であらためること、●障害児の学校受け入れ、放課後デイサービスへの財政支援をおこなうこと、など政府に申し入れています。

「コロナ不況」から

# 生活防衛する 緊急対策を

消費税10%増税が国民生活を直撃したところに、  
新型コロナの打撃…。日本経済はいま深刻な不況に  
おちいりつつあります。

- 緊急に、国民生活をまもるあらゆる手立てをとる、
- 外需に頼れなくなるもとの、内需の拡大に力を集中する——いま必要なのは、こうした立場にたった大胆な経済政策です。



◀ 日本共産党の  
緊急経済提言

## ●無利子・無担保融資を抜本的に

政府の枠組5000億円 → リーマン・ショック対策なみの数十兆円規模に

## ●雇用調整助成金を10分の10補助へ

政府方針は平時の3分の2 → 休業・時短の給与保障で、解雇・内定取り消しをくいとめる

## ●フリーランスへの所得補償制度をつくる

「休業理由」に対象限定 → 会社員と同等の補償に

## ●イベント中止の損害は国の責任で

政府の要請で中止なのに補償ゼロ → 演劇、芸能、音楽などの実害は国の責任で補償を

# 消費税5%への緊急減税を

内需・家計と中小企業支援に力を集中する

与党からも「消費税減税を、の声」が…。そもそも消費税10%増税が引き金を引いた大不況。緊急に5%にもどすことは、消費を下支えし、国民の所得をふやし、景気を回復するいちばんの対策です。